

第10期 決算公告

宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目6番22号
 日本アニマル倶楽部株式会社
 代表取締役社長 山田 信一

平成23年度（平成24年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	261,313	保険契約準備金	328,015
預貯金	261,313	支払備金	17,579
有形固定資産	4,350	責任準備金	310,435
建物	43	代理店借	5,553
工具器具備品	3,560	その他負債	19,400
その他の有形固定資産	745	未払法人税等	3,428
無形固定資産	1,249	預り金	56
ソフトウェア	433	未払金	8,310
ソフトウェア仮勘定	816	未払費用	5,224
その他資産	125,548	前受金	2,380
未収保険料	122,667	退職給付引当金	3,569
その他の資産	2,881	役員退職慰労引当金	4,585
供託金	43,000	賞与引当金	2,127
		負債の部合計	363,251
		【純資産の部】	
		株主資本	72,211
		資本金	890,590
		資本剰余金	111,900
		資本準備金	111,900
		利益剰余金	△ 930,278
		その他利益剰余金	△ 930,278
		繰越利益剰余金	△ 930,278
		純資産の部合計	72,211
資産の部合計	435,462	負債及び純資産の部合計	435,462

平成23年度 $\left(\begin{array}{l} \text{平成23年 4月 1日} \\ \text{平成24年 3月 31日} \end{array} \right)$ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金額
経常収益	933,842
保険料等収入	927,839
保険料	927,839
資産運用収益	68
利息及び配当金等収入	68
その他経常収益	5,934
経常費用	932,276
保険金等支払金	392,384
保険金等	359,645
解約返戻金	8,929
その他返戻金	23,810
責任準備金等繰入額	86,231
支払備金繰入額	8,176
責任準備金繰入額	78,055
事業費	452,671
営業費及び一般管理費	442,508
税金	5,853
減価償却費	2,576
退職給付引当金繰入額	1,733
その他経常費用	988
経常利益	1,566
税引前当期純利益	1,566
法人税、住民税及び事業税	2,091
当期純損失 (△)	△ 525

【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）は定額法、その他のものは定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6年
工具器具備品	5～6年

ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(4) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,576 千円
2. 関係会社に対する金銭債務	667 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業費及び一般管理費	24,305 千円
2. 正味収入保険料	895,100 千円
3. 正味支払保険金	359,645 千円
4. 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金 受取利息	68 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	－株	－株	22,394株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
長期貸付金	5,238
繰延資産	12
責任準備金	39,465
支払備金	129
未払事業税	456
賞与引当金	719
退職給付引当金	1,096
役員退職慰労引当金	1,409
繰越欠損金	230,074
繰延税金資産小計	278,602
評価性引当額	(278,602)
繰延税金資産合計	－

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については借入による方針で

す。借入金の使途は業務運営資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) ※1	時価 (千円) ※1	差額 (千円)
(1) 預貯金	261,313	261,313	—
(2) 未収保険料	122,667	122,667	—
(3) 代理店借	(5,553)	(5,553)	—
(4) 未払法人税等	(3,428)	(3,428)	—
(5) 未払金	(8,310)	(8,310)	—

※1 負債で計上されるものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(2)未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)代理店借、(4)未払法人税等及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
供託金	43,000

これらには、市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を算定しておりません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

性質	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(千円)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)太平洋エンジニアリング	東京都文京区	520,000	建設設備の保守サービス	(被所有)直接45.9%	役員の兼任	経営指導料	18,000	—	—
							事務所の賃借料金	6,305	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

経営指導料については、(株)太平洋エンジニアリングより提示された金額を基礎として、毎期交渉の上決定しております。

事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

(2) 兄弟会社等

性質	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(千円)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)太平洋テクノス	東京都文京区	50,000	ガス機器メンテナンス	—	役員の兼任	資金の返済	50,000	—	—
親会社の子会社	(株)太平洋ビルケア	東京都文京区	96,000	空調機器メンテナンス	—	役員の兼任	資金の返済	20,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額 3,224円58銭

(2) 1株当たり当期純損失 23円45銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。